

平成22年度

財 政 報 告 書

西 白 河 郡 中 島 村

財 政 報 告 書

1 財政の背景

本村財政は、世界的な金融危機の深刻化、世界同時不況、急激な円高という環境の下、個人村民税の減少、宅地の下落により固定資産税が減少している。しかし、一部企業の業績持ち直し基調にあることから、法人税が前年と比較し伸びはあるものの、地方税全体では前年と比較し減少している。地方交付税については、国税の減収により減も予想されたが、国の補正予算により単位費用が増額されたことから、前年度と比較し増額となった。

歳出面では、平成21年度からの繰越事業である、地域活性化・きめ細かな臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、安全・安心な学校づくり交付金事業に取り組み、地元企業が受注できる事業や、いわゆる裏負担(地方負担分)に活用できた。また、経常収支比率(臨時財政対策債、減税補てん債を含む。)は、5.2%減の77.6%となり、公債費比率は2.1%減の7.5%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は2.0%減の15.5%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

2 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許
普 通 会 計	平成22年度	1,996,836	205,711	2,202,547	87,273
	平成21年度	1,937,940	421,182	2,359,122	206,281
	差 額	58,896		▲ 156,575	
	増 減 率	3.0		▲ 6.6	

平成22年度の普通会計予算額は、当初予算 1,996,836千円で前年度 1,937,940千円より58,896千円(3.0%)増加、その後の補正措置で205,711千円を増額し、総額 2,202,547千円となり、前年度2,359,122千円より156,575千円(6.6%)減少した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

3 決算規模

平成22年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩	実質単年度収支
普通会計	平成22年度	2,471,040	2,250,052	220,988	48,351	172,637	43,444	156,840	0	0	200,284
	平成21年度	2,473,754	2,322,900	150,854	21,661	129,193	▲ 12,421	131,545	0	0	119,124
	差 額	▲ 2,714	▲ 72,848	70,134	26,690	43,444	55,865	25,295	0	0	81,160
	増 減 率	▲ 0.1	▲ 3.1	46.5	123.2	33.6		19.2	0.0	0.0	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

(注)平成12年度決算統計から墓地特別会計は普通会計区分となっているものである。(平成22年度決算統計資料より)

前年度に比べ、歳入で2,714千円(0.1%)の減少、歳出で72,848千円(3.1%)の減少となっている。歳入面では、地方交付税148,707千円、国庫支出金61,478千円、繰入金20,900千円、県支出金10,930千円が増加、繰越金▲177,452千円、村債▲63,124千円、地方税▲10,791千円、使用料▲3,245千円、地方譲与税▲1,062千円が減少している。歳出面では、扶助費64,140千円、普通建設事業(補助)60,487千円、物件費41,846千円、繰出金24,733千円が増加、普通建設事業(単独)▲122,696千円、補助費等▲101,847千円、人件費▲17,482千円、公債費▲15,906千円が減少。

なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

4 決算収支

実質収支は172,637千円となり、単年度収支は43,444千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

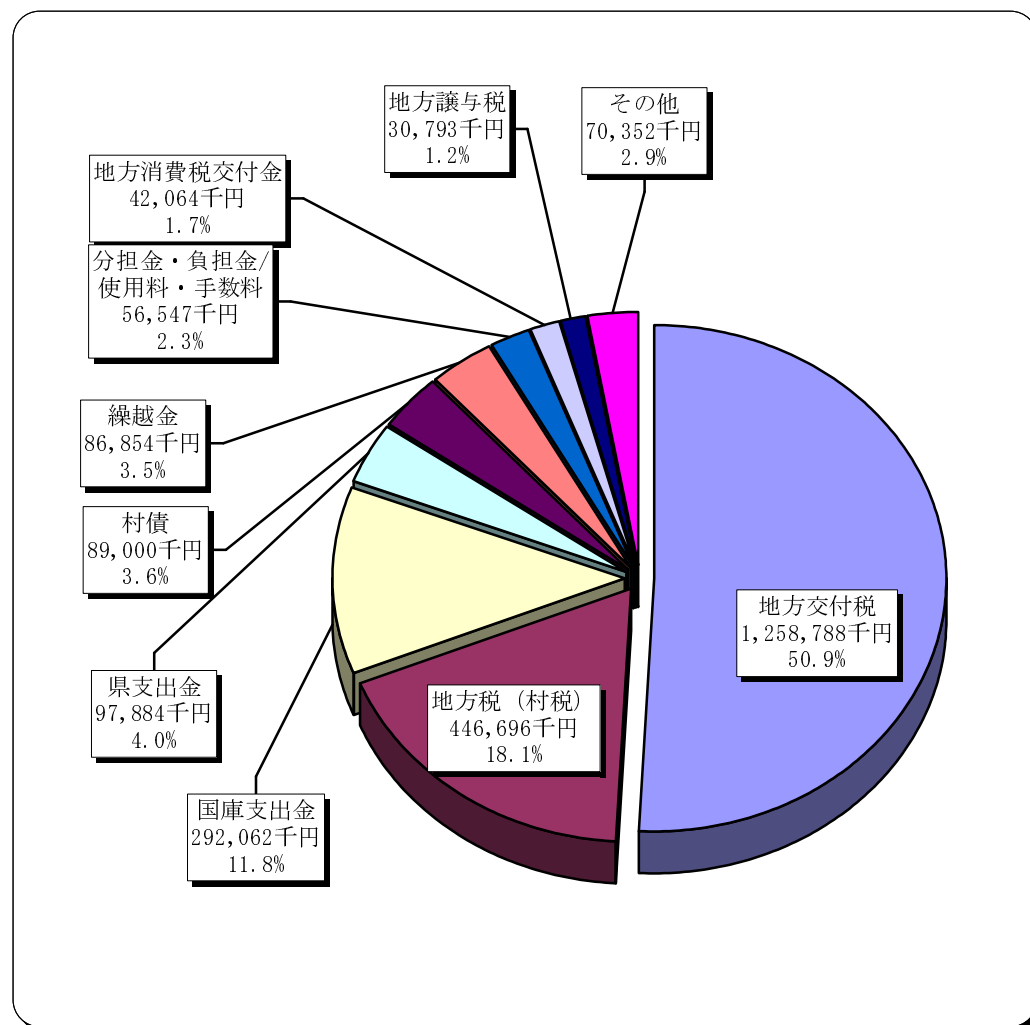
◎ 実 質 収 支 …… 172,637千円 (平成22年度の歳入歳出差引額 - 平成22年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… 43,444千円 (平成22年度の実質収支 - 平成21年度の実質収支)

5 歳入の状況

平成22年度の歳入構成は次のとおりである。

歳入総額 2,471,040千円



構成比の高いものから、地方交付税(50.9%)、地方税(18.1%)、国庫支出金(11.8%)、県支出金(4.0%)、村債(3.6%)、繰越金(3.5%)、分担金・負担金/使用料・手数料(2.3%)、地方消費税交付金(1.7%)、地方譲与税(1.2%)、その他(2.9%)となっている。

なお、平成22年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、446,696千円で前年度(457,487千円)と比べ、10,791千円(▲2.4%)の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、30,793千円で前年度(31,855千円)と比べ、1,062千円(▲3.3%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が9,068千円で前年度(5,154千円)と比べ、3,927千円(76.4%)の増加、自動車重量譲与税が21,725千円で前年度(23,183千円)と比べ、1,458千円(▲6.3%)の減少となった。また、地方道路譲与税が廃止され、3,531千円減額となった。

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	30,793	31,855	▲ 1,062	▲ 3.3
地方道路譲与税	0	3,531	▲ 3,531	皆減
地方揮発油譲与税	9,068	5,141	3,927	76.4
自動車重量譲与税	21,725	23,183	▲ 1,458	▲ 6.3

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、1,394千円で前年度(1,689千円)と比べ、295千円(▲17.5%)の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、474千円で前年度(378千円)と比べ、96千円(25.4%)の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、132千円で前年度(183千円)と比べ、51千円(▲27.9%)の減少となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、42,064千円で前年度(42,135千円)と比べ、71千円(▲0.2%)の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、5,842千円で前年度(6,099千円)と比べ、257千円(▲4.2%)の減少となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、8,739千円で前年度(6,844千円)と比べ、1,895千円(27.7%)の増加となった。
内訳は、児童手当特例交付金が4,793千円で前年度(3,076千円)と比べ、1,717千円(55.8%)の増加、減収補てん特例交付金3,946千円で前年度3,677千円)と比べ269千円(7.3%)の増加となり、特別交付金は平成21年度で廃止され、91千円減額となった。

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 特 例 交 付 金	8,739	6,844	1,895	27.7
児童手当特例交付金	4,793	3,076	1,717	55.8
減収補てん特例交付金	3,946	3,677	269	7.3
特 別 交 付 金	0	91	▲ 91	皆減

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,258,788千円で前年度(1,110,081千円)と比べ、148,707千円(13.4%)の増加となった。
内訳は、普通交付税が1,158,097千円で前年度(1,023,710千円)と比べ134,387千円(13.1%)の増加となり、特別交付税は100,691千円で前年度(86,371千円)と比べ、14,320千円(16.6%)の増加となった。

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,258,788	1,110,081	148,707	13.4
普 通 交 付 税	1,158,097	1,023,710	134,387	13.1
特 別 交 付 税	100,691	86,371	14,320	16.6

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、624千円で前年度(671千円)と比べ、47千円(▲7.0%)の減少となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、2,541千円で前年度(2,010千円)と比べ、531千円(26.4%)の増加となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、51,737千円で前年度(54,982千円)と比べ、3,245千円(▲5.9%)の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,269千円で前年度(2,653千円)と比べ、384千円(▲14.5%)の減少となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、292,062千円で前年度(230,584千円)と比べ、61,478千円(26.7%)の増加となった。

＜国庫支出金の主なもの＞

児童手当及び子ども手当交付金 83,187千円 安全・安心な学校づくり交付金 68,032千円 地域活性化・きめ細かな臨時交付金 64,160千円
地域活性化・公共投資臨時交付金 38,613千円 障害者自立支援給付費負担金 19,247千円

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、97,884千円で前年度(86,954千円)と比べ、10,930千円(12.6%)の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞

児童手当及び子ども手当交付金 13,652千円 保険基盤安定負担金 11,340千円 障害者自立支援給付費等負担金 9,253千円
個人県民税徴収取扱交付金 8,256千円 後期高齢者保険基盤安定負担金 7,436千円 防災情報通信設備事業交付金 6,942千円

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、5,853千円で前年度(4,507千円)と比べ、1,346千円(29.9%)の増加となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、1,440千円で前年度(810千円)と比べ、630千円(77.8%)の増加となった。

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、25,729千円で前年度(4,829千円)と比べ、20,900千円(432.8%)の増加となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、86,854千円で前年度(264,306千円)と比べ、177,452千円(▲67.1%)の減少となった。

なお、前年度歳計余剰金から決算処分として財政調整基金に積立てした金額は、86,000千円である。

(20) 諸収入

諸収入の決算額は、20,125千円で前年度(12,573千円)と比べ、7,552千円(60.1%)の増加となった。

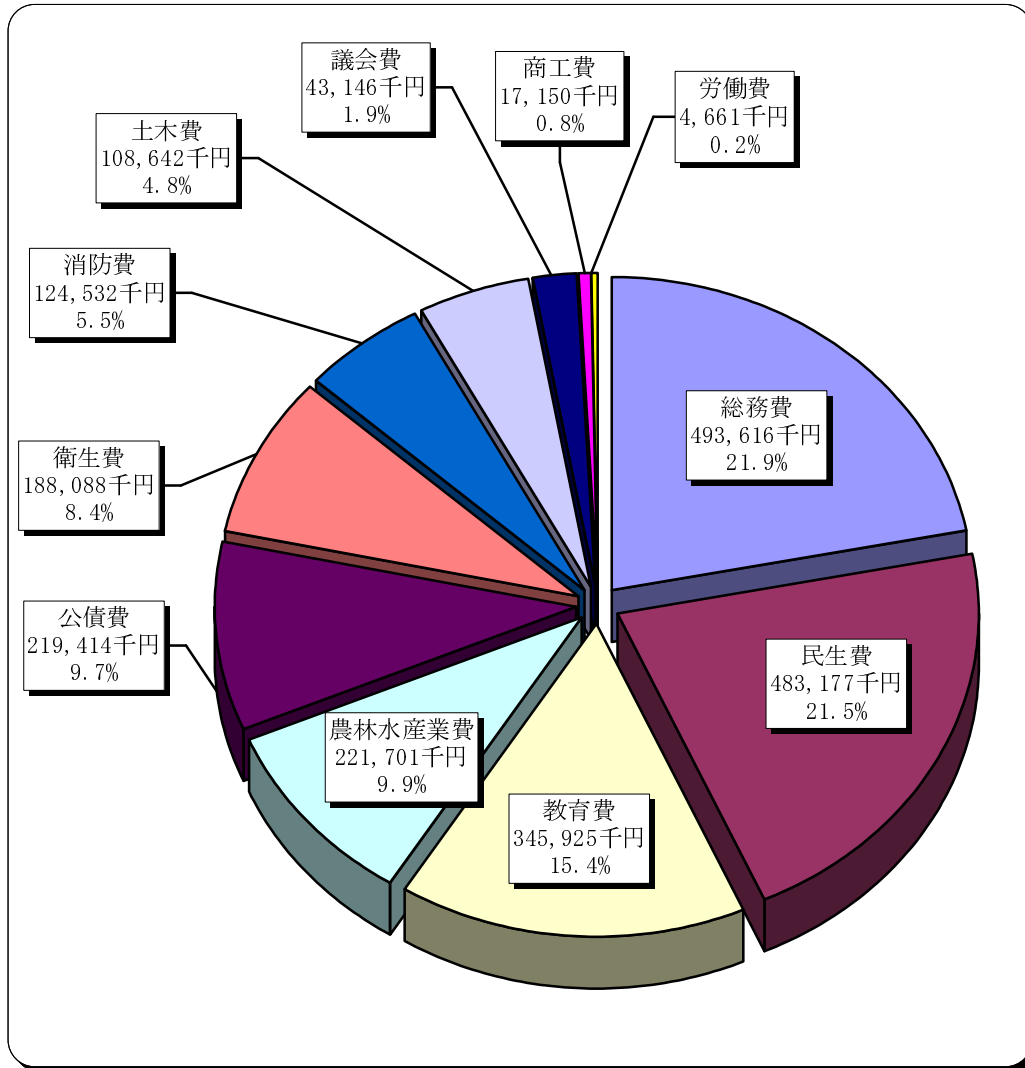
(21) 村債

地方債の決算額は、89,000千円で前年度(152,124千円)と比べ、63,124千円(▲41.5%)の減少となった。

6 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

歳出総額 2,250,052千円



構成比の高いものから、総務費(21.9%)、民生費(21.5%)、教育費(15.4%)、農林水産業費(9.9%)、公債費(9.7%)、衛生費(8.4%)、消防費(5.5%)、土木費(4.8%)、議会費(1.9%)、商工費(0.8%)、労働費(0.2%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成22年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、880,745千円で前年度(849,993千円)と比べ、30,752千円(3.6%)増加となった。内訳は、人件費が477,340千円で前年度(494,822千円)と比べ17,486千円(▲3.5%)減少となり、全体に占める割合は21.2%となった。公債費は219,414千円で前年度(235,320千円)と比べ、15,906千円(▲6.8%)減少した。内訳は、地方債元金償還が176,381千円(公債費の80.4%)地方債利子が43,033(公債費の19.6%)となっている。扶助費は、183,991千円で前年度(119,851千円)と比べ、64,140千円(53.5%)の増加となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、271,020千円で前年度(333,229千円)と比べ、62,209千円(▲18.7%)減少となった。

内訳は補助事業費として、吉子川小学校体育館耐震補強・大規模改造工事47,698千円、太陽光発電システム(滑津小学校、吉子川小学校、中島中)設置工事61,159千円。単独事業費として村道補修工事63,292千円、排水路修繕工事7,966千円、排水路機能強化事業6,291千円となっている。

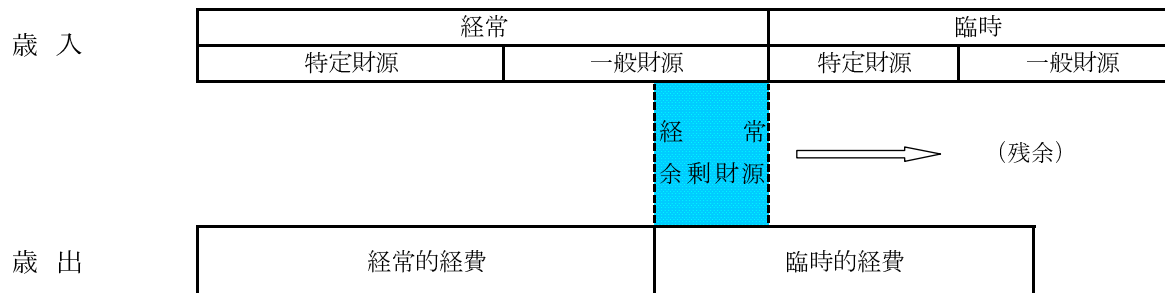
(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,098,287千円で前年度(1,139,678千円)と比べ、41,391千円(▲3.6%)の減少となった。

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」のとおりで、平成22年度は、77.6%となり、前年度(82.8%)と比べると5.2%下降した。内訳は、人件費が24.7%(前年度26.7%)で最も高く、次いで公債費11.9%(前年度13.5%)、扶助費2.7%(前年度2.7%)となっている。

指標の持つ意味



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的な一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成22年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.294で前年度(0.314)より0.02ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「第5表」とおりとなっている。

※ 参考 平成22年度単年度財政力指数は0.263となる。

7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成22年度末の地方債現在高は、2,340,460千円で前年度末(2,427,841千円)に比べ、87,381千円(▲3.6%)の減少となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。平成22年度の公債費負担比率は10.3%で前年度(11.4%)と比べ、1.1ポイント下降している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されました。起債が原則自由となる「協議団体」と、総務省の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定されます。平成22年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定されます。本村の実質公債費比率は15.5%で前年度(17.5%)と比べ、2.0ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

(2) 債務負担行為額

新たに地域医療体制の充実に係る負担金について、平成31年度までの期間で12,300千円を限度とする債務負担行為を起こした。

平成22年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は30,913千円であり、前年度末(19,999千円)に比べ、10,914千円(54.6%)増加している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成22年度の支出額は1,386千円で前年度(207千円)に比べ、1,179千円(596.6%)増加している。

(3) 積立金現在高

平成22年度末の積立金現在高は、1,933,769千円で、前年度(1,703,157千円)に比べ、230,612千円(13.5%)増加している。内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,562,083千円(構成比80.8%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比4.5%)、その他特定目的基金283,782千円(構成比14.7%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

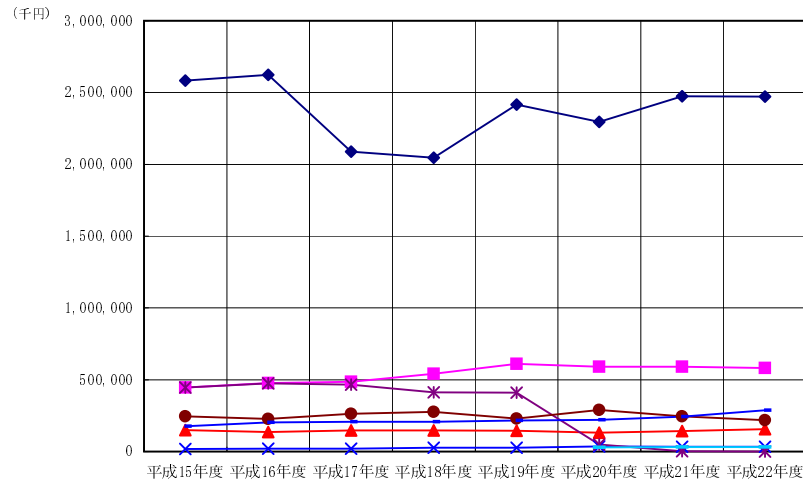
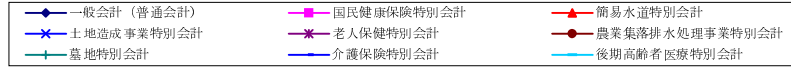
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

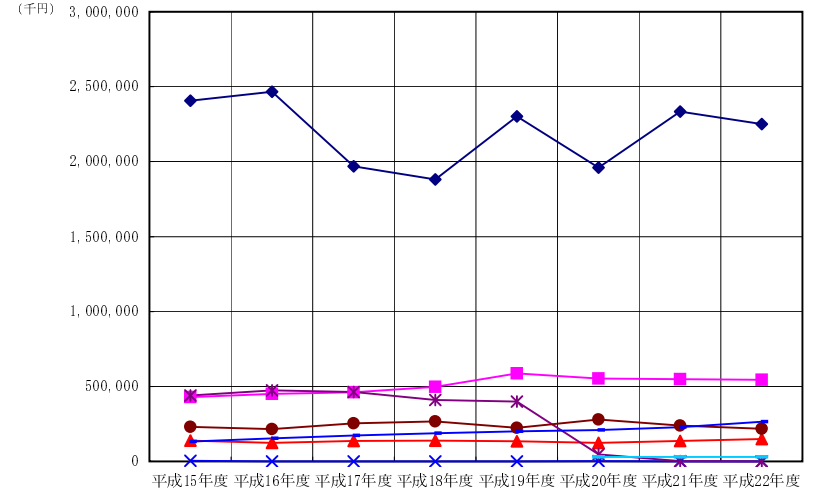
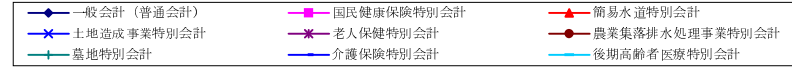
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 1 5 年 度			平成 1 6 年 度			平成 1 7 年 度			平成 1 8 年 度			平成 1 9 年 度			平成 2 0 年 度			平成 2 1 年 度			平成 2 2 年 度							
	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数	収入済額	対前年度比 (%)	指数					
普通会計	2,582,751	3.3	100.0	2,623,371	1.6	101.6	2,089,350	▲ 20.4	80.9	2,045,269	▲ 2.1	79.2	2,416,109	18.1	93.5	2,295,252	▲ 5.0	88.9	2,473,754	7.8	95.8	2,471,040	▲ 0.1	95.7					
国民健康保険特別会計	446,369	4.4	100.0	477,334	6.9	106.9	486,653	▲ 2.0	109.0	540,674	11.1	121.1	611,533	13.1	137.0	591,708	▲ 3.2	132.6	590,775	▲ 0.2	132.4	581,585	▲ 1.6	130.3					
簡易水道特別会計	149,705	▲ 7.4	100.0	135,403	▲ 9.6	90.4	147,196	8.7	98.3	147,800	0.4	98.7	144,717	▲ 2.1	96.7	130,941	▲ 9.5	87.5	142,176	8.6	95.0	155,441	9.3	103.8					
土地造成事業特別会計	17,679	▲ 0.1	100.0	19,406	9.8	109.8	18,977	▲ 2.2	107.3	26,775	41.1	151.5	26,774	▲ 0.0	151.4	34,791	29.9	196.8	33,433	▲ 3.9	189.1	33,233	▲ 0.6	188.0					
老人保健特別会計	445,910	▲ 10.5	100.0	475,764	6.7	106.7	465,164	▲ 2.2	104.3	411,417	▲ 11.6	92.3	410,093	▲ 0.3	92.0	48,190	▲ 88.2	10.8	1,889	▲ 96.1	0.4	605	▲ 68.0	0.1					
農業集落排水処理事業特別会計	244,930	1.1	100.0	226,771	▲ 7.4	92.6	262,633	15.8	107.2	275,388	4.9	112.4	230,504	▲ 16.3	94.1	289,260	25.5	118.1	245,810	▲ 15.0	100.4	218,514	▲ 11.1	89.2					
墓地特別会計	230,025	1.7	100.0	216,076	▲ 6.1	93.9	254,432	17.8	110.6	266,946	4.9	116.1	223,426	▲ 16.3	97.1	279,129	24.9	121.3	239,108	▲ 14.3	103.9	217,928	▲ 8.9	94.7					
墓地特別会計	※12年度より普通会計に計上																												
介護保険特別会計	176,652	4.9	100.0	201,790	14.2	114.2	206,832	2.5	117.1	208,281	0.7	117.9	215,121	3.3	121.8	221,587	3.0	125.4	242,116	9.3	137.1	286,418	18.3	162.1					
後期高齢者医療特別会計	133,069	▲ 9.2	100.0	154,499	16.1	116.1	173,773	12.5	130.6	188,803	8.6	141.9	199,717	5.8	150.1	209,584	4.9	157.5	227,520	8.6	171.0	264,035	16.0	198.4					
後期高齢者医療特別会計																※20年度新設		29,153	皆増	-	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7			
後期高齢者医療特別会計																		28,897	皆増	-	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0			

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 2 年 度				平成 2 1 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	446,696	18.1	446,696	26.2	457,487	18.5	457,487	29.0	▲ 10,791	▲ 2.4
地 方 譲 与 税	30,793	1.2	30,793	1.8	31,855	1.3	31,855	2.0	▲ 1,062	▲ 3.3
利 子 割 交 付 金	1,394	0.1	1,394	0.1	1,689	0.1	1,689	0.1	▲ 295	▲ 17.5
配 当 割 交 付 金	474	0.0	474	0.0	378	0.0	378	0.0	96	25.4
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0	183	0.0	183	0.0	▲ 51	▲ 27.9
地方消費税交付金	42,064	1.7	42,064	2.5	42,135	1.7	42,135	2.7	▲ 71	▲ 0.2
自動車取得税交付金	5,842	0.2	5,842	0.3	6,099	0.3	6,099	0.4	▲ 257	▲ 4.2
地方特例交付金	8,739	0.4	8,739	0.5	6,844	0.3	6,844	0.4	1,895	27.7
地 方 交 付 税	1,258,788	50.9	1,158,097	67.8	1,110,081	44.9	1,023,710	64.9	148,707	13.4
内 普 通 交 付 税	1,158,097	46.9	1,158,097	67.8	1,023,710	41.4	1,023,710	64.9	134,387	13.1
内 特 別 交 付 税	100,691	4.1	0	0.0	86,371	3.5	0	0.0	14,320	16.6
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	671	0.0	671	0.1	▲ 47	▲ 7.0
分担金及び負担金	2,541	0.1	0	0.0	2,010	0.1	0	0.0	531	26.4
使 用 料	51,737	2.1	3,268	0.2	54,982	2.2	1,038	0.1	▲ 3,245	▲ 5.9
手 数 料	2,269	0.1	0	0.0	2,653	0.1	0	0.0	▲ 384	▲ 14.5
国 庫 支 出 金	292,062	11.8	0	0.0	230,584	9.3	0	0.0	61,478	26.7
県 支 出 金	97,884	4.0		0.0	86,954	3.5		0.0	10,930	12.6
財 産 収 入	5,853	0.2	766	0.1	4,507	0.2	433	0.0	1,346	29.9
寄 付 金	1,440	0.1		0.0	810	0.0		0.0	630	77.8
繰 入 金	25,729	1.0		0.0	4,829	0.2		0.0	20,900	432.8
繰 越 金	86,854	3.5		0.0	264,306	10.7		0.0	▲ 177,452	▲ 67.1
諸 収 入	20,125	0.8	8,380	0.5	12,573	0.5	4,834	0.3	7,552	60.1
村 債	89,000	3.6		0.0	152,124	6.1		0.0	▲ 63,124	▲ 41.5
歳 入 総 額	2,471,040	100.0	1,707,269	100.0	2,473,754	100.0	1,577,356	100.0	▲ 2,714	▲ 0.1

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	43,146	1.9	44,494	1.9	▲ 1,348	▲ 3.0
総 務 費	493,616	21.9	580,560	25.0	▲ 86,944	▲ 15.0
民 生 費	483,177	21.5	477,201	20.5	5,976	1.3
衛 生 費	188,088	8.4	167,120	7.2	20,968	12.5
労 働 費	4,661	0.2	46,595	2.0	▲ 41,934	▲ 90.0
農 林 水 産 業 費	221,701	9.9	233,671	10.1	▲ 11,970	▲ 5.1
商 工 費	17,150	0.8	17,635	0.8	▲ 485	▲ 2.8
土 木 費	108,642	4.8	51,721	2.2	56,921	110.1
消 防 費	124,532	5.5	153,151	6.6	▲ 28,619	▲ 18.7
教 育 費	345,925	15.4	315,432	13.6	30,493	9.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	219,414	9.7	235,320	10.1	▲ 15,906	▲ 6.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	2,250,052	100.0	2,322,900	100.0	▲ 72,848	▲ 3.1

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		比 較	
		決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	477,340	21.2	494,822	21.3	▲ 17,482	▲ 3.5
	うち 職員 給	289,274	12.9	303,270	13.1	▲ 13,996	▲ 4.6
	公 債 費	219,414	9.7	235,320	10.1	▲ 15,906	▲ 6.8
	内 元 利 償 還 金	219,414	9.7	235,320	10.1	▲ 15,906	▲ 6.8
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	183,991	8.2	119,851	5.2	64,140	53.5
	小 計	880,745	39.1	849,993	36.6	30,752	3.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	295,398	13.1	253,552	10.9	41,846	16.5
	維 持 補 修 費	10,655	0.5	8,073	0.4	2,582	32.0
	補 助 費 等	261,596	11.6	363,443	15.6	▲ 101,847	▲ 28.0
	内 一 部 事 務 組 合 負 担 金	176,726	7.9	188,776	8.1	▲ 12,050	▲ 6.4
	上 記 以 外 の も の	84,870	3.8	174,667	7.5	▲ 89,797	▲ 51.4
	積 立 金	166,705	7.4	175,130	7.5	▲ 8,425	▲ 4.8
	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,545	0.2	3,825	0.2	▲ 280	▲ 7.3
	繰 出 金	360,388	16.0	335,655	14.5	24,733	7.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計	1,098,287	48.8	1,139,678	49.1	▲ 41,391	▲ 3.6	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費						
	補 助 事 業 費	116,734	5.2	56,247	2.4	60,487	107.5
	単 独 事 業 費	154,286	6.9	276,982	11.9	▲ 122,696	▲ 44.3
	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	271,020	12.1	333,229	14.3	▲ 62,209	▲ 18.7
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計	271,020	12.1	333,229	14.3	▲ 62,209	▲ 18.7	
歳 出 総 額	2,250,052	100.0	2,322,900	100.0	▲ 72,848	▲ 3.1	

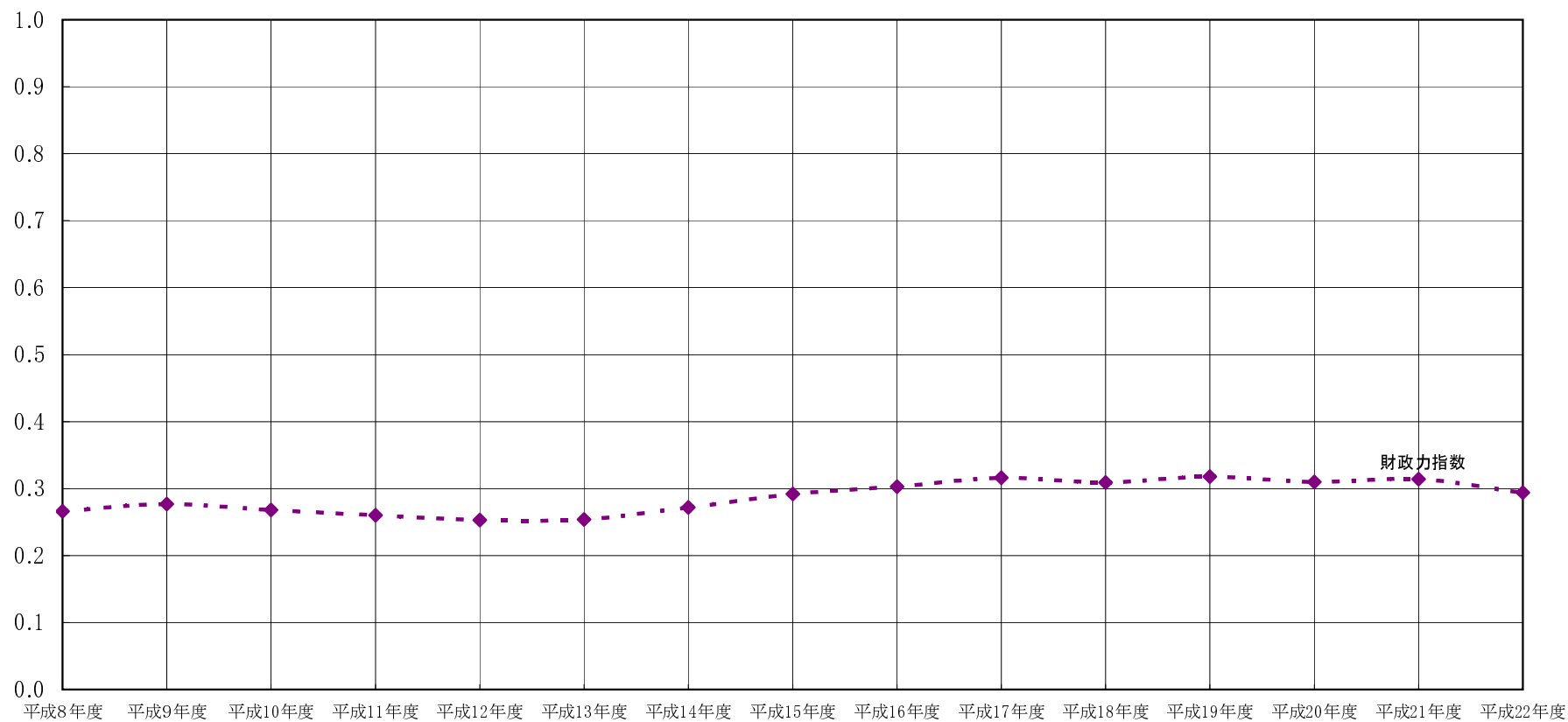
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数の当該年度 以前3カ年の平均	0.266	0.277	0.268	0.260	0.253	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294



(普通交付税算出資料による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	32	1,041,428	1	89,000	63,087	18,145	81,232	1,067,341	
2. 郵貯資金	3	239,218			14,009	3,472	17,481	225,209	
3. 簡易保険局	6	17,950			2,732	901	3,633	15,218	
4. 公営企業金融公庫	17	475,260			32,456	11,106	43,562	442,804	
5. 白河農業協同組合	19	651,453			61,565	9,369	70,934	589,888	
6. 共済組合等	0	0					0	0	
7. 県貸付金	2	2,532			2,532	40	2,572	0	
合 計	79	2,427,841	1	89,000	176,381	43,033	219,414	2,340,460	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	497,845			28,161	24,352	52,513	469,684	
合 計	5	497,845			28,161	24,352	52,513	469,684	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	24	1,390,347			68,593	42,207	110,800	1,321,754	
2. 公営企業金融公庫	30	668,883			37,235	19,566	56,801	631,648	
合 計	54	2,059,230	0	0	105,828	61,773	167,601	1,953,402	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

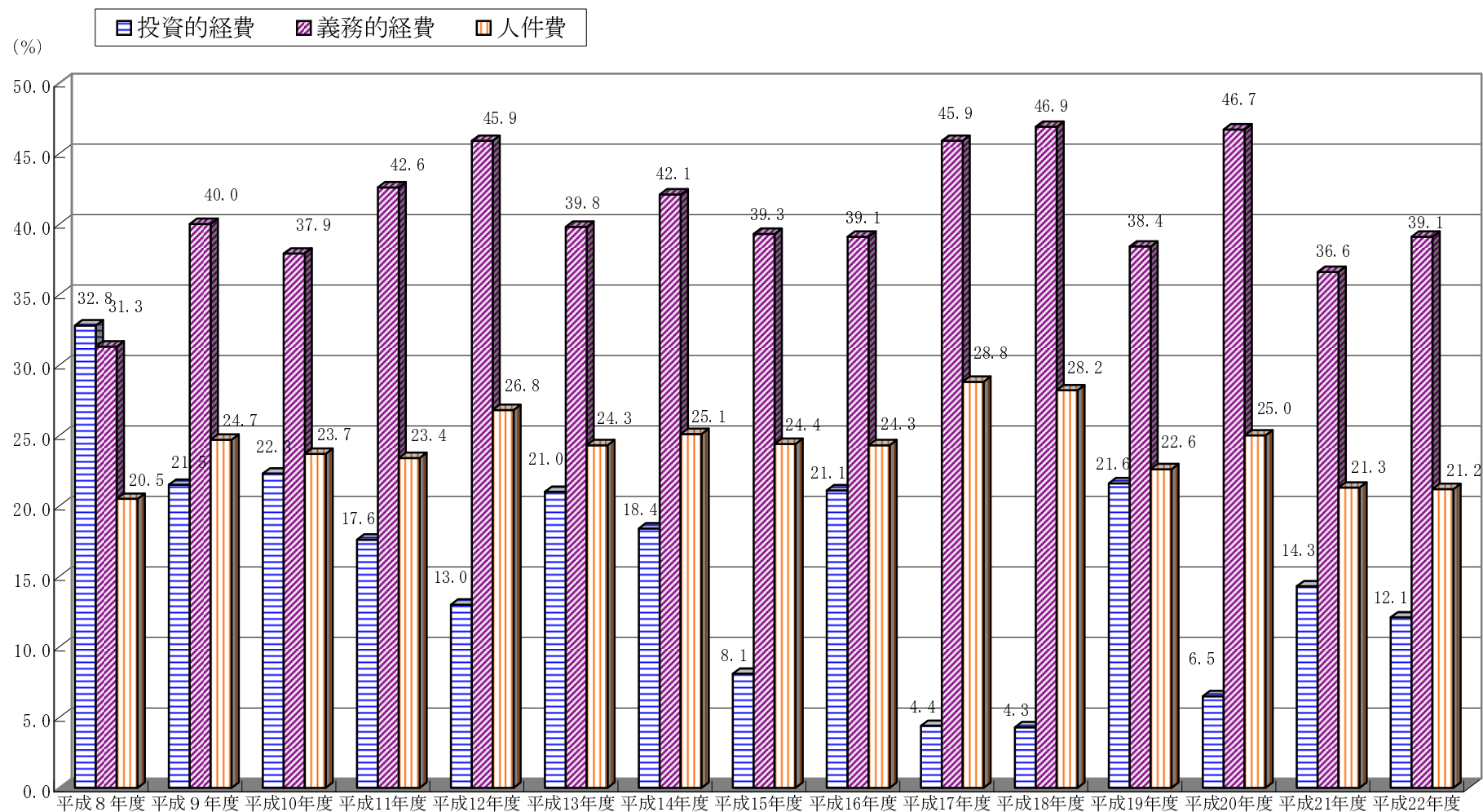
(単位:千円)

設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決算年度末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,919		133	19,786	9,893		9,893	H 5. 12. 21
21	農業経営基盤強化資金利子補給(その2) 同上	110	21～27	80		23	57	28		29	H21.3.11
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	0		1,230	11,070			11,070	H22.3.10
	合 計	35,510		19,999	0	1,386	30,913	9,921	0	20,992	

(決算統計資料による)

第1図

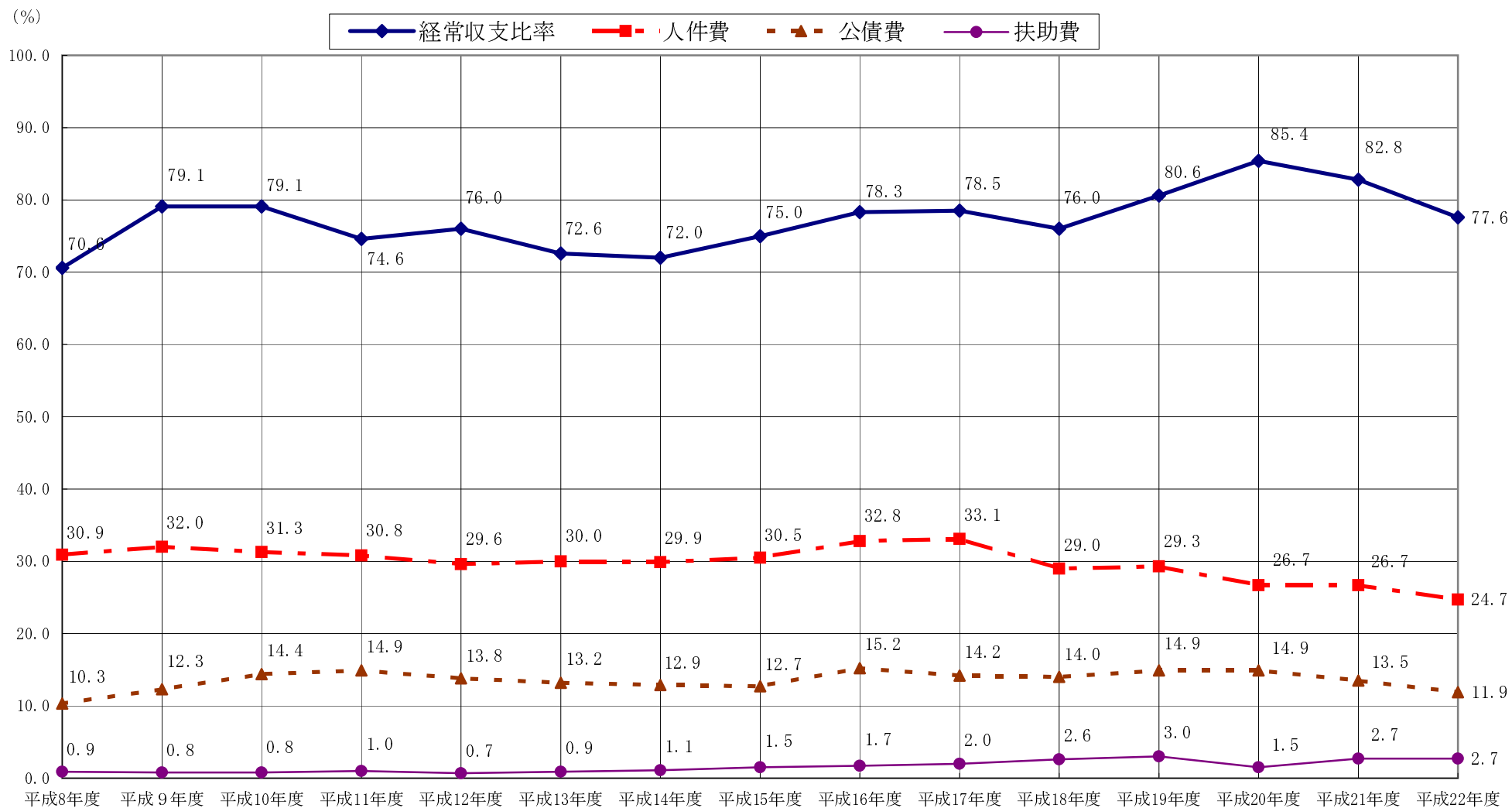
歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移



(決算統計資料による)

第2図

経常収支比率の推移



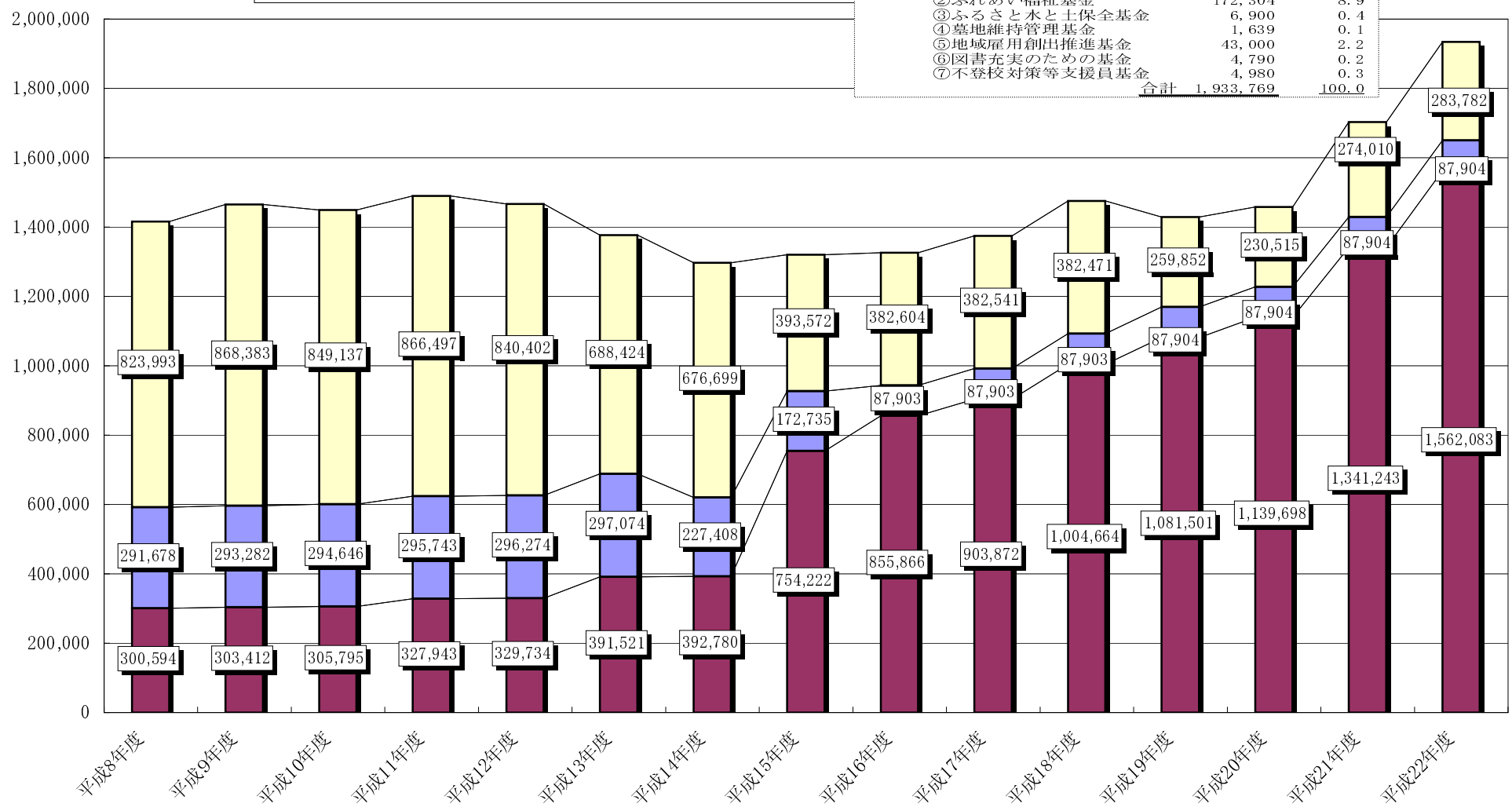
(決算統計資料による)

第3図

積立金現在高の推移

(千円)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他特定目的基金

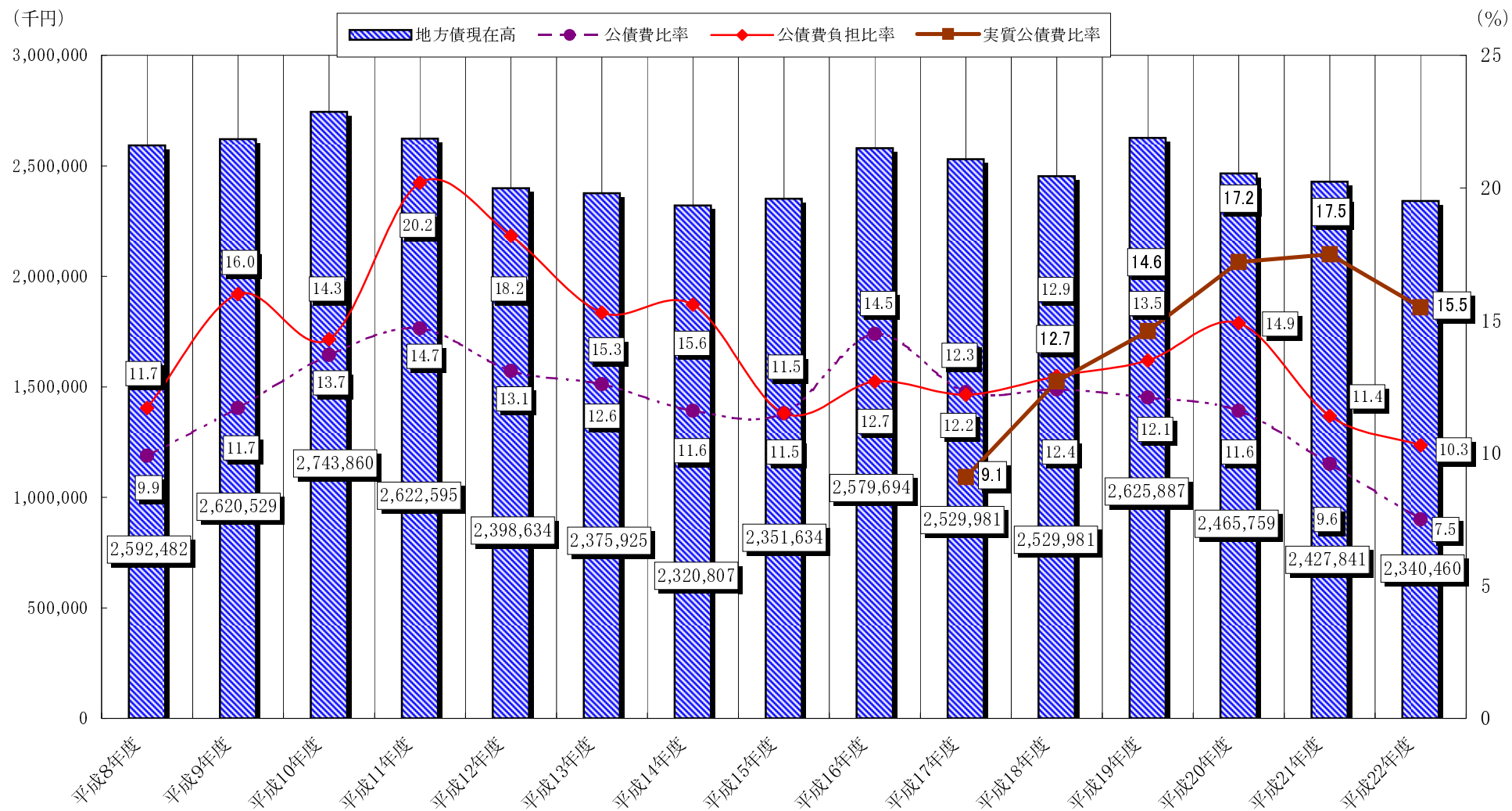


	基金残高(千円)	構成比(%)
財政調整基金	1,562,083	80.8
減債基金	87,904	4.5
その他特定目的基金	283,782	14.7
①人材育成基金	50,169	2.6
②ふれあい福祉基金	172,304	8.9
③ふるさと水と土保全基金	6,900	0.4
④墓地維持管理基金	1,639	0.1
⑤地域雇用創出推進基金	43,000	2.2
⑥図書充実のための基金	4,790	0.2
⑦不登校対策等支援員基金	4,980	0.3
合計	1,933,769	100.0

(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)